

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっているものの、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復に向かうことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成23年10月1日～平成23年12月31日）と比べほぼ横ばいという状況にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変革が加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変革に対応し、更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成24年12月には月間約2億回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,216,044千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は129,952千円（前年同四半期比36.4%減）、経常利益は136,170千円（前年同四半期比34.0%減）、四半期純損失が26,274千円（前年同四半期は97,977千円の利益）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が988,093千円（前年同四半期比1.6%減）、その他セグメントにおける売上高が30,100千円（前年同四半期比31.8%減）となったこと等により、前年同四半期と比べ微減となりました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、各セグメントにおいて利益の減少もしくは損失の増加となっております。それらの結果、営業利益及び経常利益は前年同四半期と比べ減少しております。四半期純損失につきましては、子会社株式売却益の発生等の一方で、のれん償却額の発生等があり、上記の結果となっております。

なお、前連結会計年度末より、株式会社グルメリブとネットワークを連結の範囲に含めており、当第1四半期連結会計期間より損益を連結しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べやや減少いたしました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第1四半期連結会計期間末には約57万人となっております。その結果、前年同四半期と比べ売上高は減少しておりますが、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比べ会員数は増加しております。また、旅行関連事業に関しましては、業務の見直し及び効率化等を進めており、売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

一方で、広告につきましては、各種「乗換案内」サービスの利用が増加していること等により、売上高は前年同四半期と比べやや増加しております。また、当第1四半期連結累計期間より新たに株式会社グルメびあネットワークの損益を連結しており、前年同四半期と比べグルメ関連事業の売上高を新たに計上しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高988,093千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。営業利益につきましては、上記の売上高の減少や新サービスの開発費用の増加等の影響により、288,644千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

スマートフォンでの利用者の増加等により、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高207,538千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失61,329千円（前年同四半期は41,450千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた比較的大型の開発案件の完了等がありましたが、当第1四半期連結累計期間においてはそういったものが無く、前年同四半期と比べた売上高は減少しております。それに伴い、損益につきましても、当第1四半期連結累計期間におきましては営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高30,100千円（前年同四半期比31.8%減）、営業損失9,056千円（前年同四半期は5,597千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比較しますと、資産は464,174千円減の4,317,505千円、負債は377,693千円減の926,515千円、純資産は86,482千円減の3,390,989千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、602,010千円減の3,208,850千円となりました。これは、現金及び預金が444,287千円減の2,306,538千円、受取手形及び売掛金が309,766千円減の586,744千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前渡金が172,167千円増の184,154千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。現金及び預金が減少しているのは、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が当第1四半期連結累計期間末より連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となったことに加え、イーツアー株式会社の株式を取得したこと等によるものです。受取手形及び売掛金につきましても、主にEXCBが連結の範囲から外れたことにより、大きく減少しております。また、その他に含まれる前渡金が大きく増加しているのは、イーツアー株式会社を当第1四半期連結累計期間末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。

固定資産につきましては、137,835千円増の1,108,655千円となりました。これは、有形固定資産が37,048千円増の220,569千円、無形固定資産が14,854千円減の316,119千円、投資その他の資産が115,641千円増の571,966千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、主に建物の取得によるものです。無形固定資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあったのれん53,606千円が無くなった影響が、ソフトウェアが36,107千円増の311,944千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。のれんが無くなったのは、EXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が68,949千円増の291,116千円、敷金及び保証金が47,983千円増の239,408千円となったこと等によるものです。投資有価証券が増加したのは、主にEXCBが連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことによるものです。敷金及び保証金が増加したのは、主にイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、261,751千円減の875,834千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101,633千円減の203,188千円、1年内返済予定の長期借入金が69,064千円減の44,330千円、未払費用が74,148千円減の101,674千円、未払法人税等が188,101千円減の32,008千円、賞与引当金が63,477千円減の25,661千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前受金が224,515千円増の382,097千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払費用が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものです。

固定負債につきましては、115,942千円減の50,681千円となりました。これは、長期借入金が119,542千円減の38,181千円となったこと等によるものです。長期借入金が増加しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

純資産は、株主資本が68,031千円減の3,309,374千円、その他の包括利益累計額が9,843千円増の2,750千円、少数株主持分が28,294千円減の78,864千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純損失26,274千円及び剰余金の配当41,756千円の影響により、利益剰余金が68,031千円減の2,762,119千円となったことによるものです。少数株主持分が増加しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,035千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たにイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたこと及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが連結の範囲から外れたこと等に伴い、前連結会計年度末と比較した従業員数は、乗換案内事業が19名増加し141名、マルチメディア事業が12名減少し11名となっております。